

## (2)子どもを取りまく現状

社会の動きと本市の現状

### 《社会（全国）の動き》

#### 少子化等の現状

- 総人口は、2010（平成22）年をピークに減少し、2015（平成27）年では1億2,709万人となっている。
- 近年の出生数は減少傾向であり、2016（平成28）年から100万人を下回り、2017（平成29）年では、94万6,065人となっている。
- 2017（平成29）年の合計特殊出生率は1.43であり、近年は横ばいの状況となっている。
- 核家族世帯数は増加しているものの、うち子どもがいる世帯数は減少している。

#### 1. 人口の推移

（単位：万人）

区分	1970年 (昭和45年)	1975年 (昭和50年)	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)
総人口	10,467	11,194	11,705	12,105	12,361	12,557	12,693	12,777	12,806	12,709
65歳以上	740	886	1,065	1,247	1,489	1,826	2,201	2,567	2,924	3,347
15-64歳	7,212	7,581	7,883	8,251	8,590	8,716	8,622	8,409	8,103	7,629
0-14歳	2,515	2,722	2,751	2,603	2,249	2,001	1,847	1,752	1,680	1,589

※総人口は、年齢不詳を含む

資料：総務省（国勢調査）

#### 2. 出生数等の推移

（単位：人、‰）

区分	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
出生数	1,070,035	1,071,304	1,050,806	1,037,231	1,029,816	1,003,539	1,005,677	976,978	946,065	-
合計特殊出生率	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	-

資料：厚生労働省（人口動態調査）

#### 3. 世帯数の推移

（単位：世帯、％）

区分	総世帯数	核家族		うち子どもがいる世帯	
		世帯数	割合	世帯数	割合
2005年（平成17年）	49,062,530	28,393,707	57.9	9,566,838	33.7
2010年（平成22年）	51,842,307	29,206,899	56.3	9,580,605	32.8
2015年（平成27年）	53,331,797	29,754,438	55.8	9,521,027	32.0

資料：総務省（国勢調査）

### 《本市の現状》

- 総人口は、2000（平成12）年をピークに減少し、2015（平成27）年では8万9,182人となり、全国値と同様に減少傾向となっている。
- 出生数は、2010（平成22）年から800人を下回り、2017（平成29）年では677人となり、全国値と同様に減少傾向となっている。
- 2017（平成29）年の合計特殊出生率は1.75であり、全国値を上回っている。
- 核家族世帯数のうち子どもを持つ世帯数は増加しているものの、割合は全国値を下回っている。

（単位：人）

区分	1970年 (昭和45年)	1975年 (昭和50年)	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)
総人口	88,602	91,573	95,037	96,459	95,859	96,680	97,023	96,231	92,747	89,182
65歳以上	7,832	8,985	10,529	12,283	14,550	17,488	20,552	22,982	25,025	27,550
15-64歳	59,411	60,406	62,589	63,636	63,782	63,388	61,637	59,050	54,341	49,548
0-14歳	21,359	22,177	21,918	20,540	17,526	15,804	14,825	14,189	13,267	11,972

※総人口は年齢不詳を含む

資料：総務省（国勢調査）

（単位：人、‰）

区分	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
出生数	813	786	769	758	735	683	704	648	677	-
合計特殊出生率	1.65	1.59	1.62	1.66	1.67	1.62	1.65	1.60	1.75	-

資料：岐阜県（保健衛生年報）

（単位：世帯、％）

区分	総世帯数	うち核家族		うち子どもがいる世帯	
		世帯数	割合	世帯数	割合
2005年（平成17年）	32,063	15,931	49.7	4,748	29.8
2010年（平成22年）	32,022	16,099	50.3	4,819	29.9
2015年（平成27年）	32,570	16,738	51.4	4,983	29.8

資料：総務省（国勢調査）

《社会（全国）の動き》

《本市の現状》

児童虐待等の現状

- 児童相談所における児童虐待などの養護相談件数は年々増加し、児童虐待の防止は、社会全体で取り組むべき重要課題となっている。
- 発達や発育などの育成相談件数は、減少傾向であり、2018（平成30）年度では4万3,446件となっている。
- 被虐待者の対応件数を年齢別にみると、2017（平成29）年度の乳幼児期（0-6歳）の対応件数は、6万1,096件となっている。
- いじめの認知件数や不登校の児童生徒数は、増加傾向となっている。

- 児童虐待などの養護相談件数は、2018（平成30）年では73件であり、全国値は増加傾向にあるものの、本市の値は横ばいとなっている。
- 発達や発育などの育成相談件数は、2018（平成30）年では426件となり、全国値は減少傾向にあるものの、本市の値は増加傾向となっている。
- 被虐待者の対応件数を年齢別にみると、乳幼児期（0-6歳）の対応件数の割合が高くなっている。
- いじめの認知件数や不登校の児童生徒数は、全国値と同様に増加傾向となっている。

1. 児童相談内容別件数の推移

(単位：件)

区分	2009年 (平成21年度)	2010年 (平成22年度)	2011年 (平成23年度)	2012年 (平成24年度)	2013年 (平成25年度)	2014年 (平成26年度)	2015年 (平成27年度)	2016年 (平成28年度)	2017年 (平成29年度)	2018年 (平成30年度)
養護相談	87,596	101,323	107,511	116,725	127,252	145,370	162,119	184,314	195,786	-
障がい相談	192,082	181,108	185,853	175,285	172,945	183,506	185,283	185,186	185,032	-
育成相談	51,794	50,993	51,751	52,182	51,520	50,839	49,978	45,830	43,446	-
非行相談	17,690	17,345	17,155	16,640	17,020	16,740	15,737	14,398	14,110	-
保健相談	2,835	2,608	2,639	2,538	2,458	2,317	2,112	1,807	1,842	-
その他	19,803	20,151	20,385	20,891	20,802	21,356	23,971	25,937	26,664	-

資料：厚生労働省（福祉行政報告例）

(単位：件)

区分	2009年 (平成21年度)	2010年 (平成22年度)	2011年 (平成23年度)	2012年 (平成24年度)	2013年 (平成25年度)	2014年 (平成26年度)	2015年 (平成27年度)	2016年 (平成28年度)	2017年 (平成29年度)	2018年 (平成30年度)
養護相談	111	86	83	89	81	73	63	82	68	73
障がい相談	68	27	29	72	28	70	51	103	60	41
育成相談	214	253	190	207	194	199	227	235	488	426
非行相談	7	2	0	2	0	0	0	0	0	0
保健相談	10	13	5	8	4	1	7	8	11	8
その他	45	29	8	7	9	12	5	0	3	1

資料：高山市（子育て支援課資料）

2. 被虐待者年齢別対応件数の推移

(単位：件)

区分	2009年 (平成21年度)	2010年 (平成22年度)	2011年 (平成23年度)	2012年 (平成24年度)	2013年 (平成25年度)	2014年 (平成26年度)	2015年 (平成27年度)	2016年 (平成28年度)	2017年 (平成29年度)	2018年 (平成30年度)
0-2歳	8,078	11,033	11,523	12,503	13,917	17,479	20,324	23,939	27,046	-
3-6歳	10,477	13,650	14,377	16,505	17,476	21,186	23,735	31,332	34,050	-
7-12歳	16,623	20,584	21,694	23,488	26,049	30,721	35,860	41,719	44,567	-
13-15歳	6,501	7,474	8,158	9,404	10,649	12,510	14,807	17,409	18,677	-
16-18歳	2,532	3,643	4,167	4,801	5,711	7,035	8,560	8,176	9,438	-

資料：厚生労働省（福祉行政報告例）

(単位：件)

区分	2009年 (平成21年度)	2010年 (平成22年度)	2011年 (平成23年度)	2012年 (平成24年度)	2013年 (平成25年度)	2014年 (平成26年度)	2015年 (平成27年度)	2016年 (平成28年度)	2017年 (平成29年度)	2018年 (平成30年度)
0-2歳	7	5	7	4	1	5	2	1	1	5
3-6歳	6	7	6	4	0	8	4	2	2	4
7-12歳	12	7	7	2	2	0	7	2	2	3
13-15歳	2	0	0	1	1	3	2	0	1	1
16-18歳	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0

資料：高山市（子育て支援課資料）

3. いじめの認知件数の推移

(単位：件)

区分	2009年 (平成21年度)	2010年 (平成22年度)	2011年 (平成23年度)	2012年 (平成24年度)	2013年 (平成25年度)	2014年 (平成26年度)	2015年 (平成27年度)	2016年 (平成28年度)	2017年 (平成29年度)	2018年 (平成30年度)
小学校	34,766	36,909	33,124	117,384	118,748	122,734	151,692	237,256	317,121	425,844
中学校	32,111	33,323	30,749	63,634	55,248	52,971	59,502	71,309	80,424	97,704

資料：文部科学省（平成30年児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査）

(単位：件)

区分	2009年 (平成21年度)	2010年 (平成22年度)	2011年 (平成23年度)	2012年 (平成24年度)	2013年 (平成25年度)	2014年 (平成26年度)	2015年 (平成27年度)	2016年 (平成28年度)	2017年 (平成29年度)	2018年 (平成30年度)
小学校	-	-	-	39	45	38	30	34	162	483
中学校	-	-	-	23	43	43	28	42	34	111

資料：高山市（学校教育課資料）

4. 不登校の児童生徒数の推移

(単位：人)

区分	2009年 (平成21年度)	2010年 (平成22年度)	2011年 (平成23年度)	2012年 (平成24年度)	2013年 (平成25年度)	2014年 (平成26年度)	2015年 (平成27年度)	2016年 (平成28年度)	2017年 (平成29年度)	2018年 (平成30年度)
小学校	22,327	22,463	22,622	21,243	24,175	25,864	27,583	30,448	35,032	44,841
中学校	100,105	97,428	94,836	91,446	95,442	97,033	98,408	103,235	108,999	119,687

資料：文部科学省（平成30年児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査）

(単位：人)

区分	2009年 (平成21年度)	2010年 (平成22年度)	2011年 (平成23年度)	2012年 (平成24年度)	2013年 (平成25年度)	2014年 (平成26年度)	2015年 (平成27年度)	2016年 (平成28年度)	2017年 (平成29年度)	2018年 (平成30年度)
小学校	-	-	-	-	23	34	16	17	18	26
中学校	-	-	-	-	92	100	94	67	61	64

資料：高山市（学校教育課資料）

《社会（全国）の動き》

《本市の現状》

支援を必要とする子どもの現状

- 特別支援学級の在籍者数は、2018（平成30）年では、256,671人となっている。
- 障がい児サービス利用者数は、2018（平成30）年で28.9万人となっている。
- 支援を必要とする子どもの人数は、増加傾向となっている。

- 特別支援学級の在籍者数は、全国値と同様に増加傾向となっている。
- 障がい児サービス利用者数は、増加傾向となっている。
- 以上のことから、支援を必要とする子どもの人数は、全国値と同様に増加傾向となっている。

1. 特別支援学級在籍者数の推移

（単位：人）

区分	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
在籍者数	135,166	145,431	155,255	164,428	174,881	187,100	201,493	218,127	236,123	256,671

資料：文部科学省（資料）

（単位：人）

区分	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
在籍者数	145	150	161	165	174	183	203	232	246	264

資料：高山市（学校教育課資料）

2. 障がい児サービス利用者の推移

（単位：万人）

区分	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
利用者数	-	-	-	-	-	14.7	17.7	21.0	25.0	28.9

資料：厚生労働省（資料）

（単位：人）

区分	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
利用者数	81	136	163	234	270	368	440	460	558	589

資料：高山市（子育て支援課資料）

子どもの貧困の現状

- 相対的貧困率（等価可処分所得の中央値の半分である貧困線に満たない世帯の割合）や子どもの貧困率（相対的貧困に該当する世帯のうち、子どもをもつ世帯の割合）は、近年は減少している。
- 子どもをもつ世帯における苦しい（大変苦しいとやや苦しいの計）という生活意識が最も高く、62.0%となっている。

- 世帯収入が一定額未満（相対的貧困層と想定）の世帯の割合は、3.2%となっている。
- 子どもの成長とともに苦しい（大変苦しいとやや苦しいの計）と感じている割合は、ゆとりがある（ややゆとりがあると大変ゆとりがあるの計）と比べて高くなっている。  
※子育て世帯生活実態調査結果（平成30年度実施）

1. 子どもの貧困率等の推移

（単位：%）

区分	1991年 (平成3年)	1994年 (平成6年)	1997年 (平成9年)	2000年 (平成12年)	2003年 (平成15年)	2006年 (平成18年)	2009年 (平成21年)	2012年 (平成24年)	2015年 (平成27年)
相対的貧困率	13.5	13.8	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1	15.6
子どもの貧困率	12.8	12.2	13.4	14.4	13.7	14.2	15.7	16.3	13.9
子どもがいる現役世帯	11.7	11.3	12.2	13.0	12.5	12.2	14.6	15.1	12.9
大人1人	50.1	53.5	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6	50.8
大人2人以上	10.8	10.2	10.8	11.5	10.5	10.2	12.7	12.4	10.7

資料：厚生労働省（国民生活基礎調査）

（単位：世帯、%）

区分	2018年(平成30年)					
	旧市	旧町村	合計	旧市	旧町村	合計
150万円未満（相対的貧困層） ※標本抽出による結果であり率は想定値	32	15	47	2.2	1.0	3.2
150-200万円未満	23	7	30	1.6	0.5	2.0
200-250万円未満	35	16	51	2.4	1.1	3.5
その他	920	420	1,340	62.7	28.6	91.3

資料：高山市（子育て世帯生活実態調査）

2. 生活意識の現状

（単位：%）

区分	2018年(平成30年)				
	大変苦しい	やや苦しい	普通	ややゆとりがある	大変ゆとりがある
子どもをもつ世帯	27.4	34.6	33.3	4.0	0.6
高齢者世帯	22.0	33.1	41.3	3.3	0.3
全世帯	24.4	33.3	38.1	3.7	0.6

資料：厚生労働省（国民生活基礎調査）

（単位：%）

区分	2018年(平成30年)				
	大変苦しい	やや苦しい	普通	ややゆとりがある	大変ゆとりがある
乳幼児をもつ保護者	6.1	22.0	56.4	11.7	3.8
小学生をもつ保護者	7.9	30.4	49.3	10.7	1.7
中高生をもつ保護者	11.8	31.1	45.8	10.7	0.6

資料：高山市（子育て世帯生活実態調査）

《社会（全国）の動き》

《本市の現状》

労働環境等の現状

- 女性の育児休業取得率が高くなっている。
- 男性の育児休業取得率は増加傾向にあり、2018（平成30）年では、6.2%となっている。
- 女性の年齢階層別就業率は、24歳以下を除き増加傾向となっている。

- 女性の育児休業取得率が高く、全国値を上回っている。
- 男性の育児休業取得率は低い水準で推移しており、全国値を下回っている。
- 女性の年齢階層別就業率は概ね増加傾向となっており、全国値を上回っている。

1. 育児休業取得率の推移

（単位：％）

区分	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
男性取得率	1.7	1.4	2.6	1.9	2.0	2.3	2.7	3.2	5.1	6.2
女性取得率	85.6	83.7	87.8	83.6	83.0	86.6	81.5	81.8	83.2	82.2

※2011（平成23）年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く

資料：厚生労働省（雇用均等基本調査）

2. 女性の年齢階層別就業率の推移

（単位：％）

区分	年齢（歳）										
	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-
2005年（平成17年）	17.1	71.2	74.9	63.4	63.7	70.7	73.7	69.1	60.4	40.8	14.2
2010年（平成22年）	15.4	70.4	78.7	69.4	68.0	72.5	75.8	73.2	63.9	47.5	14.9
2015年（平成27年）	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	16.7

資料：総務省（国勢調査）

（単位：％）

区分	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
男性取得率	0.7	0.8	0.5	0.7	3.1	3.2	2.9	0.0	2.3	2.0
女性取得率	94.6	95.4	80.0	96.2	98.4	100.0	96.7	97.5	90.6	100.0

資料：高山市（労働実態調査）

（単位：％）

区分	年齢（歳）										
	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-
2005年（平成17年）	15.3	82.6	75.1	68.2	75.6	85.5	87.6	84.5	77.1	61.5	23.5
2010年（平成22年）	11.7	84.8	79.1	73.3	78.8	84.4	87.7	85.8	79.1	65.8	23.0
2015年（平成27年）	11.8	83.0	81.6	78.9	82.6	88.8	89.3	88.1	83.5	71.2	26.9

資料：総務省（国勢調査）

主な指標の推移

まちづくり指標

（単位：人、％）

項目 (施策の取組み状況を数値化)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
保育園待機児童数	0	0	0	0	0
日中に障がい児を受け入れる福祉サービス事業の利用定員	133	165	198	210	200
定期予防接種率	78.6	94.1	85.7	93.9	96.1
かかりつけの医師を持っている人の割合	74.5	86.8	-	77.3	67.1
家庭教育に関する各種学習機会への参加者数	33,190	21,666	39,078	51,073	47,314
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小 83.2 中 74.1	小 84.4 中 77.1	小 87.6 中 72.9	小 87.5 中 75.0	小 87.2 中 74.1
今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小 78.9 中 72.3	小 81.1 中 71.2	小 83.4 中 72.8	小 83.1 中 69.3	小 79.9 中 71.2
文化施設利用者数	416,087	417,233	417,773	410,403	412,408
スポーツ施設利用者数	520,373	521,343	536,583	539,807	527,084
新規高等学校卒業者の就職者の管内就職率	63.0	59.4	66.6	57.0	62.9

市民満足度指標

(単位：%)

項目 (項目ごとに市民が感じている割合)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
主体的な健康づくりや病気の予防に取り組む環境が整っている	58.5	-	60.2	59.8	55.4
安心して医療を受けられる環境が整っている	60.6	-	63.6	64.6	57.4
子どもが健やかに育つ環境が整っている	67.3	-	63.4	66.4	65.5
学校・家庭・地域が連携した児童生徒の教育環境が整っている	63.9	-	63.5	66.7	66.6
文化財や伝承芸能が保存・継承され、郷土の歴史文化に誇りを持っている	75.7	-	73.6	79.4	78.3
国内外の都市と様々な分野において交流が進んでいる	51.1	-	49.7	53.3	51.4
文化芸術を鑑賞したり、活動が支援されて発表したりできる環境が整っている	56.3	-	50.6	51.6	49.8
スポーツをしたり、楽しんだりできる環境が整っている	48.6	-	48.1	45.5	43.1
地域で支え合い、安心して暮らせる環境が整っている	56.5	-	53.7	54.7	53.9
障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている	43.0	-	45.2	46.4	43.6

資料：高山市（高山市まちづくりアンケート調査）